

日本の未来は科学技術が担っていると私たちは信じています。少子高齢化社会を迎えた日本にとって、科学技術こそが、我が国が引き続き世界で競争力を維持続ける原動力となることは疑いがなく、その根幹となるものは基礎研究です。私たちは、基礎研究のなかでも物質の核芯である原子核を対象とする原子核物理学を中心とし、素粒子物理学、宇宙物理学とつながる基礎研究から、核化学、エネルギー工学、年代測定、微量分析、核医学などの応用研究にまで広がる広範な科学を進めている研究者コミュニティです。

これらの原子核分野における基礎研究は、研究推進の両輪として若手研究者の育成と、先端的な加速器施設における第一線級の研究が、不可欠です。今回行われた「事業仕分け」において、この両輪の双方が予算縮減、あるいは見直しの対象となり、我々の研究活動に大きな困難が生じると認識しています。

次世代を担う若手研究者の育成には、大学の運営費交付金による学生教育の充実や科研費による研究支援が不可欠です。若手研究者の流動化と国際化を促進し、広い視野をもった国際性豊かな研究者を育てていくことが、我が国の科学技術を世界に通用するレベルに押し上げると確信します。

我が国の加速器研究施設は、長年の努力によりJ-PARCやRIビームファクトリーといった世界の最先端となる加速器を有するに至っています。成果の一例として、我が国で世界に先駆けて見つかった原子番号113番元素の発見があります。この113番元素に「ニッポニウム」などの和名がつけられることとなれば、歴史に残る偉業であるとともに、子供達に大きな夢や科学への興味を持たせられる力になるに違いありません。

これらの加速器は、「世界の公共の財産」として広く世界の研究者に認知され、多くの第一線の研究者を我が国に引きつけています。このような世界に開かれた研究施設を我が国が持っていることは、世界をリードする日本国の責務であり、大きな平和的世界貢献となるものです。その運営には、我が国が責任をもって必要な運転資金を充当する必要があります。そこに受益者負担の原則を持ち込むことは、研究成果公開を原則とする学術研究や海外からの利用を大きく阻害するものであり、施設の価値を下げることに繋がります。

「事業仕分け」によって問題となった事業には、確かに効率化などが求められるものも散見します。しかし、基礎科学の評価は専門家による長期戦略的視点と厳しい自己責任の下になされることが肝要であると考えます。その意味で我々はかねてより「サイエンス・リサーチカウンシル」の設立を提案しているところです。この様な仕組みは、例えば英国にあります。我が国の科学技術の発展と世界への貢献のために、長期的視点に立ち責任ある評価・推進体制の確立を願うものです。

平成21年12月15日

核物理委員会

東京大学大学院理学系研究科 教授 酒井 英行 (委員長)
京都大学大学院理学研究科 教授 永江 知文 (副委員長)
理化学研究所仁科加速器センター 主任研究員 櫻井 博儀
大阪大学核物理研究センター 教授 中野 貴志
高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所 教授 齊藤 直人
大強度陽子加速器施設(J-PARC)センター長 永宮 正治
京都大学大学院理学研究科 教授 今井 憲一
東京工業大学大学院理学研究科 教授 旭 耕一郎
東北大学大学院理学研究科 教授 清水 肇
東北大学大学院理学研究科 教授 田村 裕和
東京大学大学院理学系研究科 教授 下浦 享
高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所 教授 田中 万博
九州大学大学院理学研究院 教授 野呂 哲夫
大阪大学核物理研究センター長 教授 岸本 忠史
理化学研究所仁科加速器研究センター長 延與 秀人